



お取引様各位

2023年9月29日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 247

マレーシア

AA) トピックス

●サバ州政府 民泊の禁止を検討へ :

サバ州のジョアチム・グンサラム州副首相は9月27日、同州内での短期間の民泊を禁止することを検討していることを明らかにした。コタキナバルでは先に民泊施設に隠しカメラが設置されていたことが判明し、これを受けて検討に入った。コンドミニアムの一室や住宅の短期的な貸し出しが対象となる。同州副首相は「条例の策定を検討し、どう規制できるかを考えている」と述べ、コンドミニアムや民間の住宅を宿泊施設にすることを違法とし、運営者が事業体であることを義務付けるかもしれないとも語った。民泊のエアビーアンドビー (Airbnb) は独自に規制を設けており、同州副首相はこの規定に順守するよう運営者に強く求めている。連邦政府もこの事態を受けて、短期賃貸プラットフォームを規制することやガイドラインの強化を検討している。

●1米ドル4.70リングに 昨年11月ぶりの安値 :

対米ドルのリングは9月27日午後6時時点で、1米ドル4.70リングに下落した。昨年11月初旬につけた同4.75リングの安値に迫る勢いだ。SPI アセット・マネジメントのスティーブン・イネス氏は「高い米国債利回りと米国のインフレ懸念の高まりが引き続きリングの重しになっている」と説明した。また、ムアラマツ・マレーシア銀行のチーフ・エコノミストのモハド・アフザニム氏は「(来年度予算の下院審議が難航し、予算切れになる可能性があることで) 米国政府機関の閉鎖への懸念から、リングも対米ドルで弱含んだ」と述べており、さらなる安値も危惧している。同日の対日本円では100円あたり3.15リングとなった。

●マレーシア人の寿命 0.3年伸びる :

マレーシア統計局は9月26日、マレーシア人の平均寿命が74.8歳に達し、2013年比で0.3年伸びたと発表した。

男女別でみると、女性は 77.4 歳で同年比 0.5 歳、男性は 72.5 歳の同年比 0.2 歳でそれぞれ伸びた。民族別でみると、華人が最も長く、女性は 80.2 歳、男性は 74.8 歳。次にマレー人の女性が 76.4 歳、男性が 71.5 歳、インド人は女性が 75.9 歳、男性は 67.7 歳。いずれも女性の平均寿命のほうが長い。また、州別ではスランゴール州が最も長く 78.1 歳、クアラルンプールが 76.5 歳、ラブアン島が 76.1 歳などとなった。最も平均寿命が短いのはトレンガヌ州の 71.2 歳。

BB) 木材状況 :

市況の悪さや円安のため、日本からの発注数量は、未だ少ない状況である。

減産による生産コストの上昇や接着剤などの価格上昇で、輸入コストは上がってきている。

注文が少ない状況でも経費は積み上がり、また為替相場の影響で値上がりという状況となっている。市中在庫は減少しているので、雨季を前にオーダーを入れておくべきタイミングではないかと考える。市中相場と先物相場の乖離が大きく、手を出すには腹をくくるしかない状況である。

インドネシア

結果的には、9 月における現地ドル価格は先月とほぼ横ばいで落ち着いた。現地側は原木価格の上昇から、C&F 値を上げてオファーを出してきたものの、日本側は更なる円安局面をむかえ、むしろ値下げを主張。現地側の激しい抵抗もあり、お互いに折れた形にて、前回同値でネゴは終結した。一言で言うならば、予想とは裏腹に更に円安に向かってしまったことから、成約せざるを得ない境地に立たされた為に、日本側が妥協したといえよう。11 月入港玉としては、コスト高のものとはなるが、反面、国内の港頭在庫はカラに近く玉が無ければ始まらないという環境である。円安基調であった為、成約は正直難しいと考えていたが、予想に反して現地への成約量が増えたのも、想像以上に国内在庫が少ないということが伺える。

少し話がそれるが、我々の知らない市場が大きく変化している。

数年前まで、ファルカタベアコア材（ブロックボード芯）が、インドネシアより相当量が中国に輸出されていたが（ピーク時では 100,000m³/月ともいわれていた）、今やほとんど聞かなくなった。一体全体、中国での住宅産業事情が最悪の状態であり一瞬のトレンドにて買いを控えているのであろうと高を括っていたが、そうではなかった。この低迷した安い材料の生産国が、実はインドネシアからフィリピンに一気に移っていたのである。フィリピンでは腹押しノコでせつせと製材を挽いている工場が多いのであるが、実際にこの程度の設備にて一週間でファルカタベアコア材を 50 コンテナ分出す工場もあるという（写真参照）。若干インドネシアより海上輸送では距離が近い分、海上運賃は安いといえないこともないが、この C&F 単価で、一体やっていけるのであろうか？ 噂では 2 桁のドル価格といわれるも、これではさすがにインドネシアの工場もオーダーを取りに行く気は無いようで、完全にギブアップ宣言をしている。当アイテムの商権は完全にフィリピンに移ってしまった。

* フィリピンから、2023 年 1 月～7 月で、ファルカタ製材が中国向けに 35 万 m³ 輸出されている。



(腹押しノコでせつせとファルカタ原木を製材するフィリピンの製材工場。かなり原始的だ)

中国

中国産の製品価格の下落は、2023年1月以降、長きに渡り続いてきたが、その下落の角度は月日の経過とともに、コストとの見合いにより、5カ月前からは下落幅は小さくなってきている。当然ながら、価格の下げには限界もある為、2カ月前から下げの動きは完全に止まり、為替相場環境による上下のみとなっているのが現状である。

低迷した動きがいつまでも続けば、操業停止や部分操業を繰り返していた工場経営者も、いつまでも止め続けてはられない為に、新たな思考を模索していく事になっていく。それが、昨今ベトナムへの進出に舵を切る業者が始めてきていることに現れている。

この動きは、過去においてもあった。アメリカ向け生産を行う中国の工場が、アメリカから不当なダンピングを受け、それを回避すべく、多くの中国企業がベトナムに進出を図った時期があった。しかし、現在の動きは、アメリカ向けの生産工場ではなく、日本向けの生産工場がコストを下げる為と、時流に乗っていきたいという狙いを持って、中国企業がベトナムへの進出を再度図っている状況なのである。

ベトナムは、インドネシアやマレーシアの文化圏と大きく違って、華僑文化が色濃くない事から、純粹に、その地域に住むベトナム人との付き合いが大事になってくる。ベトナム人は中国人に対して良くない印象を抱く人が多いので、なかなか上手く行かない事が意外に多い。しかし中国からベトナムへの進出メーカーによっては、高給で優遇する事を掲げ、その存在価値を高める企業も多い。その手の給料水準が高い木材業者がベトナムの工業団地にひとつでも現れると、その工業団地の平均給与が一気に上がる事になる。もともとそこに居たベトナム企業や、外資企業にとっては目の上のたんこぶとなるのである。木材業界に

において、日本向け生産を行う中国系工場のベトナム進出は、加速度的にとまではないまでも、瞬間的にはじわりと、増えて行く流れとなるかもしれない。

中秋節から国慶節にかかる大型連休がスタートした。中国のゼロコロナ政策が終わり、最初の大型連休ということになるので、とんでもない人数の大移動が始まると、ニュースでも話題になっている。報じられるニュースによっては、20億人の大移動だとも報じられており、中国の圧倒的な「人口パワー」を改めて強く感じる。

まだまだ平年よりは気温は高めだが、日本各地の気温も少しだけ秋の気配を感じ始めるようになってきた。ようやく良い季節がやってくる。そして、多くの中国人達が日本にやってくる。大いに歓迎したい。中国人旅客の中で、特に団体ツアーで来る旅客に対しては、どうしても眉をひそめてしまう瞬間がある事も事実なのだが、これまでとは少しだけ考え方を改めて、穏やかな気持ちでお迎えしたいものだ。

彼らだって、コロナ規制で我慢してきたのだ。その当時のニュースではあるが、中国の情報は何度も見た。中国のロックダウン政策は本当に厳しかったと感じている。その中国人達がようやく羽を伸ばせるのだ。たくさん楽しんで、美しい日本の人々と日本文化を堪能して貰いたい。

そして国慶節の大型連休が終わり、中国人一行が故郷に帰って行った頃、我が国では1次リーグ最後のアルゼンチン戦（ラグビーワールドカップ）を迎える。街に活気を与えてくれた中国人観光客たちが帰って行った静けさをかき消すべく、大きな熱量を持って、桜のユニフォームを応援したい。

ベトナム

今月の中国産地情報でも述べられているが、中国系企業のベトナム進出がある事については各工場も当然把握しており、今後ベトナム側も、特にLVL生産（JAS品）の工場数は、さらに増えていきそうな見通しだ。中国系企業のLVL工場（JAS生産）の進出により、工作機械の購入ルートに幅が広がる可能性があり、さらには品質面においても、中国側の一歩踏み込んだ品質の作業工程が身近に伝わってくるようになる為、ベトナムの品質基準が更に一段、高まる事に繋がる。

中国企業がベトナムに進出する影響は、決してマイナス面ばかりでは無いと思われる。かつてのアメリカ向けの生産現場としてベトナムに進出した中国系工場のように、工場規模が大きすぎる事でも無さそうなので、今回の中国系企業の進出に伴い、素材価格が今後上がっていくとか、従業員が不足するといった影響は、限定的であると思われる。

何年も前の話になるが、中国出張の度に、中国人の対応の悪さに何度も腹を立てたものだった。今思い出しても、確かに腹立たしいと思える事は結構多い。ベトナムにおいても、もし自分がもう少し若かったら感情的になったに違いない事は幾つか経験した。

以前、ある工場を初めて訪問した際の話。社長と話をしている最中に、社長夫人が現れた。赤のミニスカ姿で、ガムをくちやくちや食べている。何を思ったのか、突然私の前（社長の横）のソファに座り、話に合流し始めた。話をしながらも、ガムを噛み続け、挙句の果てにミニスカ足を何度も組みなおす始末。そ

んな状態ではまともな話が出るはずがない。社長の隣でいつまでも居座るのだ。お願いだから、このババア早く別の部屋に行ってくれよ、と誰もが思うだろう。でも、彼女はそんなことは全くお構いなしで気にもせず、会話の中心に入って来ては、そんなレベルの商品なら簡単に作れるとか、適当な事を言いまくっていた。少しタイミングを見て、当社のベトナムスタッフが、満面の笑みを浮かべながら日本語で、“このままここにいるとバカになるから早く帰りましょう”と穏やかに私に告げた。一生この工場に行く事はないだろう。

また、別の話となるが、ハノイの空港での話。イミグレーション後の荷物引き取り後、出口に向かう際にスーツケースの中身をチェックされた事があった。日本からベトナムに入るときはまずない事だが、中国からの入国の場合荷物検査は多い。この時は、上海からハノイに入った。たまたま、上海から入った為、中国の人民元と日本円、さらにはベトナムドンの3種類の通貨がカバンに入っていた。ベトナムに持ち込める金額にはいつもは注意しているのだが、この時は完全に抜けていて、手持ち金もベトナムに持ち込める金額をまあまあオーバーしてしまっていた。結果として、検査官からチェックを受ける事で、所持金がばれてしまった。超過分の支払いだけは致し方ないと思い直し、その後裏に通された。カバンの中身を隅々までチェックされ、他に何か無いかとの質問を受ける。最初にマズイ、と思った時は内心穏やかではなかったが、裏に通されたあたりから、心は平静となり、若さもあつたせい何か何でもこいの気分だった。書類を記入する為に、カバンからペンを出した時に、二人の検査官から何か言葉を私に向けて発したのが分かった。当時スマートフォンが普及していなかった為、翻訳ができない。片言の言葉で、探り探りお互い理解していくしかない。ちなみに私は、外国語は全く出来ない。しかし、言わんとしている事がようやくわかった時に、少しホッとした。こんな事で解決することができるならと諦め、彼らに通行手形代わりにいくらかの現金を手渡す事になった。

ベトナムもこういう国なのかとその頃は思っていたのだが、私がベトナムに行くようになってから15年経った今の時点においても、こんな経験はたったの一度だけであった。中国から入るとろくな事が無いので、それ以降、中国からベトナムに入るときのカバンの中身には、厳重に注意を払うようにしている。中国からベトナムに数回渡った事があるが、ベトナムで100%カバンの中身チェックを受ける。そんなに悪い中国人に見えているのだろうか？

ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「政治と言語と文化と」:

何とも覚束ないロシア語の話者としての立場で書き連ねていくことをご理解の上、ご容赦ください。

ロシア語とウクライナ語は、同じインド・ヨーロッパ語族のバルト・スラヴ語派（その中でも東スラヴ語群）に分類されているのでよく似ている。ウクライナ語もロシア語と同じキリル文字（一部のアルファベットは異なっている）を使用するため、一般には、例えば日本語の標準語と関西弁の違いぐらいだろうとよく思われている。私も方言（диалект = діалект）だと思っていた。因みに括弧内の前者がロシア語、後者がウクライナ語の「方言」という単語（英語なら dialect）。ほとんど変わらないと考えるのも無理はなかろう。でも私はウクライナ語で話される言葉や書かれた文章をすべて理解することはできない。ひとつひとつの単語はよく似ているが、それが発話されると聞いたことのあるようなないような微妙な感覚にとられる。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、就任前まではロシア語使いで、ウクライナ語を話すことができなかった。就任後、国家元首がそれでは都合が悪いと考え、ウクライナ語を学習し、今では自在に操ることができるという。この例に倣うと、同じ語群に属する両者であるがゆえに、少し学習すれば話したり書いたりすることが可能になると思うのだが、その意欲はあまりない。

最近の世論調査によれば、ウクライナにおいて日常生活で使っている言語について、ウクライナ語が 58%、ロシア語が 11%、両言語併用は 30% だという。両言語併用の 30% 以外の人々も多くがロシア語を話すことができる。このひとつの調査をとっても、ウクライナの人々が、同じような文化を有するロシアがなぜウクライナに戦争を仕掛けたのか理解できないと発言するのも分かる。それほど使用言語の持つ意味合いは、島国に住む日本人が理解できないぐらい大きなものだ。

つまりウクライナは、ウクライナ語とロシア語のバイリンガル社会のままだということができる。それゆえにプーチンがロシア語話者を保護しなければならないとの理由で侵攻を始めた状況などは、存在していないともいえる。

ソ連邦の構成国だった両国にとって国家語とは、使用語の観点からいえばロシア語とウクライナ語だった。だが、両国間の関係が崩れかけている今、ウクライナの憲法にウクライナ語のみが国家語として規定されている。公的機関でのやりとりや書類など公式な場面ではウクライナ語が使われ、街中の商店の看板もすべてウクライナ語で書かれている。一方で、ロシア語については、特段の法律はないまま、親口派が多く住むウクライナ東部や南部以外の首都キーウでもよく話されているという。

自分たちの言語を、それを話さない地域の人々に押し付け、それを強要するということは、治政的観点から日本も行ってきた。「言語帝国主義」と定義してもいいかもしれない。言語と伝統文化には強い関係性があるので、このような強要は、押し付けられた側の感情や論理を鑑みると、反感を生みアイデンティティを毀損されたと感じるので、治政においては逆効果となることは歴史が証明している。それほど言語というものは決して疎かにできない重要なファクターである。「言語ナショナリズム」という言葉もある。ナショナリズムの一種で、国民のアイデンティティとして特に言語を重視するものを指す。

ソ連邦崩壊後から現在に至るまで、ウクライナでは、自国のアイデンティティを確立し、ロシアには文化面でも従属しないとの立場から、言語にかかわる思いが国民の間で盛り上がりを見せていた。ロシアのクリミア併合以降、特にそれは顕著になり、2019年には、ウクライナ語の使用基準を定めた「ウクライナ語の国家語としての機能保障法」が成立し、レストランや学校、劇場などでウクライナ語をどう使うべきなのかとのルールが定められた。一例を挙げると、劇場でロシア語などウクライナ語以外の演劇などを上演する場合、何らかの形で字幕をウクライナ語で添えることになっている。

遡ると、演劇をはじめ、文学界においても、歴史に残るウクライナの作家は皆、ロシア語で執筆していた。19世紀のゴーゴリ、20世紀のブルガーコフがその代表格である。その理由は、ロシアは18~19世紀の帝政時代に、ウクライナ人のウクライナ語の使用を政府の指令で禁止し、民族文化を押しさえつけてきた経緯があったからだ。



「国家語機能保障法」成立後、「ウクライナ語は唯一の公用語」と書かれたプラカードを掲げる女性。なるほどロシア語と似てはいるが微妙に異なる

(Ukrinform =ウクライナの国営通信社= より)

ソ連邦が存在していた冷戦の最中に、共産圏諸国の大使館員や商務部員とのパーティを企画したことがあった。ソ連以外にモンゴル、東ドイツ、北朝鮮、キューバなどの人々が集ったが、その時の共通言語はロシア語だった。だがソ連が崩壊して以降、これまでソ連の圧力に反感を持っていたバルト3国をはじめ東欧諸国のロシア語を解する人々と会話する際、ロシア語で話すことは憚れるようになった。彼らのロシアに対する複雑な感情、そして自国の伝統文化を保とうとするアイデンティティを傷付けることにつながるのではないかと考えたためだ。時には取り越し苦労だったケースもあったが……。言葉はコミュニケーションの手段に過ぎず、それ以上でもそれ以下でもないと思っけていても、いざそれを実行することには、相手の顔色を窺いながら……。となっていた。特に今、ロシアの存在は「世界の大悪人」と位置付けられているので、ますますその傾向が強いと見えるだろう。ロシア語を話すことは、親口的だとレッテルを貼られかねない現実がある。とはいえ、事実としてあるのは、ウクライナ国内でも反ロシア的立場にありながら、ウクライナ語を解しないロシア語話者のウクライナ人が存在している。繰り返しになるが、ウクライナはバイリンガル社会であることを強調しておきたい。

言語と文化には強い関連性のあることは、まごうことない事実だが、政治・軍事的な争いがあるにしろ、「坊主憎けりや袈裟まで憎い」との観点から、互いの文化について貶めたり、評価を変えてけなすことは

如何なものかと考える。芸術分野において、ウクライナのバレエダンサーが、今後はロシア発祥のバレエ演目を演じることができなくなったということや、オーケストラに対してロシアの作曲家の演目を演奏しないような「料簡の狭さ」を強要する現実には嘆かわしいと思っている。

ロシア・モスクワで開かれたチェーホフ国際演劇祭で、福岡県を拠点とする日本の和太鼓集団が演奏を披露したことを最近新聞記事で知った。ウクライナ侵攻が続く中、ロシアとの文化交流には批判があると認識した上で、「ロシアの市民も戦争は望んでいない。文化人としてせめて心はつながりたい」と考え、世間から批判を受けることを覚悟で参加したという。ウクライナ侵攻後、ロシアは欧米に同調して制裁を科した日本を「非友好国」に指定するなど、日ロ関係は悪化しているが、ロシア市民の間では今でも親日感情は強い。和太鼓集団のリーダーの言葉に耳を傾けよう。「どこの国であっても庶民は戦争や分断を望んでいない。音楽は庶民の心と心をつなぐ。心をつながり分断してはいけない」。文化交流の意義はここにもみえる。

世界中に、政治的思惑によって敵視し合う国家間の関係性が多くみられる。そんなときだからこそ、民間レベルでの文化交流の超越した効力をもう一度、見直してみてもどうか。

2) 「ロシア極東の9月」:

ロシアが今年、日本への批判色をより強める形で公式に「対日戦勝記念日」と位置付けた9月3日、ロシアが実効支配する北方領土の択捉島など、各地で式典が開かれた。第二次世界大戦の終結日は、国際的には一般に日本と連合国が降伏文書への調印を行った9月2日が第二次世界大戦の終結日とされ、この日を対日戦勝記念日としている(VJデー =Victory over Japan Day=)。これがなぜ9月2日と3日で大きな差があるのか、またその変更の経緯については、3年ほど前の産地情報で示したので、ここでは割愛する。一部だけ重複して述べると、「今日のロシアは、中国を戦略的パートナーとしているので、ロシアも第二次大戦終結の日(という名の対日戦勝記念日)を9月3日に設定することによって、両国の足並みを揃えることができるメリットもあるという意見が多く示されている(中国大陸や台湾には、今でも多くの「九三街」=9月3日通り=や「九三小学」=9月3日小学校=が存在するらしい)。つまり旧ソ連時代は、9月3日が「対日戦勝記念日」だったが、ソ連崩壊後ロシアは、日本が第二次世界大戦の降伏文書に署名した9月2日を大戦終結の日とした。だが、2020年にプーチン政権が3日に戻し、対日戦勝を記念する意味合いが濃くなっていた。

その3日、メドベージェフ前大統領が極東のサハリン州を訪問し、「日本政府は新たに軍国主義化を進めている」と非難した。ウクライナ侵攻をめぐる対立する日本に対し、過去の「軍国主義」に焦点を当てて批判しようとする狙いがあるようだ。ロシアの定めた「対日戦勝記念日」の正式名称は「軍国主義日本への勝利と第二次世界大戦終結の日」(День Победы над милитаристской Японией и окончания Второй мировой войны)という。昨年までは、日本の降伏に伴う第二次大戦終結を記念する日、という位置付けだったが、今年6月にロシア批判を強める日本に対抗する措置として、「対日戦勝」の要素をより前面に出す法律が成立した経緯がある。これも「非友好国」待遇の一例なのか。

サハリン州の州都、ユジノ・サハリンスクには、国家安全保障会議副議長でもあるメドベージェフ氏以外にも、極東の自治体の知事らが式典に参加した。その式典でメドベージェフは「日本が歴史を書き換え、

(第二次大戦中の) 戦争犯罪を正当化し、今度はウクライナでナチス政権を支持している」と批判するとともに、ウクライナのゼレンスキー政権を「ナチス」になぞらえる主張を改めて展開、「ロシアは 80 年前と同じように、人類を破局に導こうとする者に反撃し、勝たなければならない」と主張した。そもそもソ連は大戦末期、日ソ中立条約を一方的に破棄して参戦したが、ロシアは、ソ連軍が対日戦争で大きな役割を果たし「2 千人以上のソ連兵が命を落とした」と主張してきた。「南サハリンとクリル諸島（北方領土と千島列島のロシア側呼称）を日本の軍国主義者から解放した」として、北方領土の支配を正当化している。



サハリンで「対日戦勝記念日」のパレード
を観閲するメドベージェフ前大統領（中央）
(EPA 時事より)

このメドベージェフの言葉が、乾き切った軽佻浮薄さに満ちていると聞こえてしまうのは私だけだろうか。ウクライナ侵攻をいまだに特別軍事作戦を呼ぶなど国際的な常識からかけ離れた行動と、メドベージェフの「遠吠え」を聞くにつけ、それらはまことに虚しく映りロシア自身が自ら袋小路に入っていくように感じる。

例年 9 月、ロシア極東・沿海地方のウラジオストクで定期開催されている「東方経済フォーラム」。ロシアのウクライナ侵攻前は、安倍元総理が幾度となく出席し、日ロ間の懸案事項「平和条約の締結と北方領土問題など」の解決の実現を図ってきた。両国の信頼醸成を基盤として、ロシア極東における共同経済活動に代表される、いわゆる「8 項目の共同経済協力プラン」が提案され、いくつかの事業が具体化した。より一層の高まりが期待されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、対面型のフォーラムが開催できなくなり、フォーラム自体の意義も薄れていった。北方領土問題に対するロシアの真摯な対応が欠けていることも透けて見え始めた。そしてウクライナ侵攻以降、「非友好国」に指定された日本のフォーラムへの参加は当然ながらなくなり、西側諸国からは、このフォーラムは形骸化した存在になり果てた。

注目が薄れている「東方経済フォーラム」への関心だが、今年は北朝鮮の金正恩総書記が参加し、プーチン大統領と会談するのではとの噂が流れたことで、俄然注目度が高まった。首脳会談の場所はフォーラムの開催地であるウラジオストクではなく、ロシア極東に位置するアムール州にあるポストーチヌイ宇宙基地内となった。この基地については、ロシアのウクライナ侵攻の 1 カ月ほど前に起きたカザフスタン共和国内で起こった騒擾について言及した産地情報に記した。以前ソ連時代は、ガガーリンなど宇宙飛行士はカザフスタンにあるバイコヌール宇宙基地を使用した。平和利用だけでなく、大陸間弾道ミサイルもここから打ち上げられた。ソ連邦崩壊後もロシアはカザフスタンからバイコヌールを租借していたが、自国内にも同様の機能を持つ宇宙基地が必要との認識から、極東のアムール州のポストーチヌイにそれを設けた。

金正恩との会談場所をポストーチヌィ宇宙基地としたことは、相当芝居がかっている。ミサイル発射を含めた宇宙開発や軍事に関わる技術支援を欲する北朝鮮側と、ウクライナとの戦いで欠かせない武器、特に弾薬の調達に苦慮しそれを北朝鮮に求めたいロシア側との思惑が入り交じった首脳会談。「展示会場」で展示品をみながら「商談」しているようにもみえた。

かつて、ロシアは北朝鮮を見下していた。極東において不足する労働力の供給源ぐらいにしかみていなかった。ロシアが米国に接近し、中国を牽制する時代。それから国際情勢は変化していき、孤立しつつあるロシアは「手下」の存在だった北朝鮮を当てにせざるを得なくなった。やがて、西側のメディアは「国際社会における嫌われ者同士が互いをこれまで以上に切実に求めている」と論じるだろう。

宇宙基地を後にした金正恩は、次にハバロフスク地方のコムソモリスク・ナ・アムールにある「ユーリ・ガガーリン航空機工場」を視察。その後ウラジオストクに向かい、ロシア太平洋艦隊の拠点を訪問した。また、ショイグ国防相とも会談し、国防や軍事協力について具体的な話し合いが行われたとみられる。

中国、ロシア、北朝鮮と日本を取り巻いている隣国との外交が極めて困難になりつつある。ロシアの極東の9月、秋の風が吹き始めているが、まだまだ熱い。

BB) 産地現状 :

8月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約42,800m³と前月比で1,800m³減少した(直近の在庫量は約43,800m³)。今年1~8月のロシア製品の入荷量は約32万m³と、前年同期の約63万m³と比べると半減。

価格の指標となる現地挽き赤松垂木製品の産地価格は、底値を形成したとき。販売不振と完成品の在庫過剰感から何とか早めに売り切りたい思いがあり、値下げに動いたケースもみられていたが、それがようやく収まったことで、価格は横ばいをキープしている。産地側も契約を焦る雰囲気はなく、また日本側の購入意欲も回復していないので、価格を下げて販売数量が増えないなら、現行価格は変えないという考え。

間違いなく日本における在庫は減少している。サイズ、グレードによっては不足感の商品も散見される。「いろいろ他の樹種を探して試したけれど、やはりロシア材じゃないとだめだね」ときくこともある。しかしそれは多数派ではなく、今や少数派に属する。

産地側の「底値宣言」と来年初めまでの供給量の減少、日本市場の在庫量減少、これらが相まって荷動きの改善につながっていけばと期待するのだが、ことはそう簡単ではない。多数派は既に代替品を買い、ロシア製品の居場所を奪ってしまっている。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の価格だが、日本向けに大きな影響を与える中国向け価格が7月から上昇しているが、8月積みも若干ではあるがさらに上昇している。今年に入り段階的に値下がりしていたが、7月から

完全に反転した。価格上昇の理由は、中国の主要港における港頭在庫が7月よりさらに減少していることが挙げられる。とはいえ、中国国内の需要に力強さはない。産地では人件費や燃料費の高騰を受け、採算悪化が続いている。これも値上げの要因だ。

この中国向け丸太価格の上昇を受け、日本向け価格も前回の6月積みよりも20ドルほど上がったときく。日本市場の梱包需要は一時よりも少し良くなったというが、盛り上がりはない。特に中国の経済悪化の影響で失注するなどの現象が起こっている。パレットはラジアタ松、杉材に関係なく仕事量が落ち込んでいる。このような状況下でありながら、このところの円安傾向により輸入コスト増が継続している。非常に悩ましい。

BB) トピックス：

1) 「女子サッカーW杯開催国」：

FIFA女子ワールドカップ2023は、7月20日から1カ月にわたりオーストラリアとニュージーランドとの共同で開催された。今回は9回目だ。今大会から本大会への出場チーム数は24から32に拡大していた。女子W杯がこれまで開催されてきた国を調べてみたが、米国が2回、中国が2回というのが非常に意外に覚えた。共同開催はもちろん初めての試みである。

NZ内の開催地は、オークランド、ウェリントン、ハミルトン（以上北島）と南島に位置するダニーデンの4都市。開催地枠で出場したNZチームの愛称は、Football Ferns。FernとはNZに自生するシダで、Silver Fern（シルバー・ファーン）はNZのアイデンティティの象徴。



ノルウェー戦で大会初勝利したNZ代表チーム。ユニフォームの左胸にSilver Fernの刺繍がある。

(AP通信より)

ゲーム内容にはここでは詳しくふれない。NZ代表は、共同とはいえ自国開催の女子W杯大会で初の決勝トーナメント進出が期待されたが、開催国として史上初のグループリーグ敗退となった。開幕戦はノルウェーと対戦、6回目の出場で大初勝利をあげ、幸先よくスタートしたが、次のフィリピン戦で痛恨の敗戦。スイスと引き分けたが、得失点差で次のステージに進めなかった。

優勝したのは、スペインチーム。グループリーグでは日本に完敗したが、その後調子を上げイングランドを1-0で下し、初優勝を果たした。また、一方の共同開催国オーストラリア代表はベスト4に進出したが、準決勝でイングランドに敗れた。

2) 「ラグビーワールドカップ 2023」:

ラグビーワールドカップ 2023 (RWC 2023) がフランスで開催されている。日本代表への期待も大きく、2 大会連続 8 強入りが実現するかどうか期待と興味が集まっている。

ラグビーといえばニュージーランド。まさに国技。これまでも幾度となく NZ 代表チームの「オールブラックス」を取り上げてきた。現在世界ランキング 4 位のオールブラックスは、4 回目の W 杯の覇者となるべくフランスに乗り込み、オープニングゲームで開催国フランス代表と対戦したが敗れた。NZ 代表がプールステージで黒星を喫したのは初めてだという。

その NZ に土をつけたフランス代表。フランスラグビーといえば、「シャンパンラグビー」が代名詞だった。ボールを持つと味方が泡のようにわいてくる。素早いパスが持ち味の攻撃的な戦い方だ。でもこのゲームではキックが目立った。勝つラグビーを目指すと戦い方も変化するのだろうか。それも仕方のないことだし、それはそれで面白い。

オールブラックスは、次戦ではナミビア代表を大差で破り、8 年ぶりの王座奪還へ向け再スタートを切った。この産地情報が配信される翌日に、オールブラックスはイタリア代表と対戦する。このゲームは非常に大事になる。因みにこのオールブラックスのユニフォームの左胸にも Silver Fern がいる。

日本代表ともども、オールブラックスにも声援を送りたい。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「ドイツの経済状況」:

ドイツといえば、EU の中枢を担う国で欧州経済を牽引してきたというプラスイメージがある一方で、EU 加盟を目指してきた東欧や南欧諸国を搾取してきたマイナスのイメージも持ち合わせている。そのイメージはともかく、二度の世界大戦の敗北と、取り憑かれてきたナチスの亡霊から、奇跡的に復活し成長を遂げた経済大国であることは誰もが認めるところである。

ドイツのシュルツ政権は最近、環境投資を進める中小企業などへの計 320 億ユーロ (約 5 兆円) 規模の減税を柱とする経済対策を決めた。エネルギー高騰などが響き、独り勝ちといわれた経済は低迷し、政権の支持率も過去最低水準だという。1990 年の東西統一後の経済低迷時に呼ばれた「欧州の病人」の再来かとの議論も出始め、政権は経済のてこ入れを図りたい考えだ。減税は、企業が気候変動対策や研究開発に投資する際などに税制を優遇するもの。年間 70 億ユーロ (約 1.1 兆円)、2028 年までで計 320 億ユーロ規模の減税効果があるとしており、民間投資を促す狙いだという。

国際通貨基金 (IMF) の最新の予想によると、2023 年のドイツの成長率はマイナス 0.3% と、主要 7 カ国

(G7)で唯一マイナス成長になる見通し。経済低迷の一因は、言わずと知れたロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰。ドイツは4月に、すべての原発を停止して「脱原発」を達成したが、再生可能エネルギーへの完全移行には時間を要するので、電気料金も侵攻前に比べて高止まり。ドイツ商工会議所の調査によると、ドイツ企業の52%がエネルギー移行は事業にマイナスとの見方を示しているという。政府の規制も混乱に拍車をかけている。来年1月以降、新設する暖房システムにガスや灯油を使うことを原則禁止、そして65%以上は再生可能エネルギーを使うことを義務付ける法案を半年前に閣議決定した。しかしながら、これらに対応するには高額な費用がかかるため反発が強く、まだ法案成立には至っていない。政策の先行きの不透明さから、建築業界では住宅投資を控える動きも出ているという。

そもそもドイツ経済の低迷は一時的なものではなく、構造的ではないかとの見方もある。1990年の東西統一後、失業率の増大や慢性的な財政赤字などに見舞われ、長期の経済低迷が続いたドイツは「欧州の病人」と呼ばれた。その後、シュレーダー政権が2000年代前半に失業手当を減らして就労を促す労働市場改革や緊縮財政に踏み切った。本格的な成長軌道に乗り、欧州が債務危機に苦しんだ2010年代前半に入ると、主要な貿易相手である中国経済の成長にも助けられ、「独り勝ち」と呼ばれるまでの状態に至った。ウクライナ侵攻後のエネルギー高による製造業などの打撃は、ドイツ経済の構造の弱さではないかと危ぶむ専門家の声がある。高齢化による労働力不足や緊縮財政による公共インフラの老朽化、新たな成長産業への投資不足、中国経済依存の見直しなど課題は多いとの指摘も。

決して他人事ではない。日本の辿っている構図と相似している。

2) 「『一帯一路』からイタリアが離脱」:

提唱から10年を経た中国の巨大経済圏構想「一帯一路」をめぐる、主要7カ国(G7)で唯一参加していたイタリアが離脱するという話題。イタリアにとってこの参加は、経済効果が乏しいことへの不満が国民の間で高まっており、メローニ政権が年内にも離脱を表明する可能性が高まっている。今月初めに北京で行われた両国の外相会談では、中国側が引き留めをはかったとみられる。

イタリアのタヤーニ外相は、「中国によるこの経済圏構想は期待した成果をもたらさなかった。議会は参加を続けるか否か決めなければならない」と述べた。来年3月の更新期限を前に一帯一路からの離脱を検討していることを明らかにした。

イタリア側が「期待外れ」と不満を募らせるのは、構想に参加後も対中輸出が伸びなかったこと。中国からの輸入が増えているのに、輸出額は3分の一にとどまり、巨額の貿易赤字を抱えている。貿易額が変動する理由は、中国市場の停滞をはじめ、さまざまな要因が絡んでおり、「一帯一路」経済圏構想が機能していないと即断することは早計だと中国は言う。私もそれには賛同する。

それよりもイタリアが離脱を検討する背景には、メローニ首相が昨年10月に就任したことが大きい。「一帯一路」に関する覚書を2019年に交わしたコンテ元首相は財政難を背景に発足したEU懐疑派であり、中国による経済的恩恵をあてにして対中関係を強化する方向に舵を切った。一方、メローニ首相はEUとの関係の再構築を進めてきた。「一帯一路」政策において、融資の返済が滞った場合に重要インフラなどの権利を中国に奪われる「債務のワナ」への批判は以前から強く、またEUが中国に対する警戒姿勢を強める中、ロシアのウクライナ侵攻後の対ロシア対応をあくまでも西側諸国と協調して行っていくとの決意が、

「一帯一路」から離脱するという動きに発展した。因みに侵攻後、貨物列車は西歐向けの積み荷が激減し、大半がロシア、ベラルーシ向けだという。

このイタリアの動きと並行した動きが米国発信で現れた。G20 サミットに出席するためインドを訪問したバイデン大統領は、インドやサウジアラビア、アラブ首長国連邦や欧州連合などと新たなインフラ構想で協力する覚書を発表した。この構想は、インドと中東、欧州を鉄道や海路で結ぶ「経済回廊」の整備を目指すもので、中東で影響力を増す中国に対抗し、存在感を高める狙いがある。さらに、中東ではイスラエルもインフラ構想に加わる可能性もあるという。複数の地域で経済成長を促進し、中東全体の統合という目標を進めることにつながるともいい、大規模な交通・物流網を構築し、貿易やエネルギー、データの流通を促すという。

といいながら、米国がこの構想を打ち出した理由は、中国が巨大経済圏構想「一帯一路」を進め、経済力を背景に各地で影響力を増していることに危機感を高めていることにあるのは間違いない。中国への対抗軸を打ち出すことが主眼にあるのは明らかだ。

中国も米国も自らの「覇権」を打ち立てようと、仲間作りに邁進している。イタリアの「一帯一路」からの離脱と米国の新しいインフラ構想はリンクしており、米国にとって G20 サミットの開催国インドとの会談は極めて重要だったと理解している。

3) 「ウクライナ産穀物輸出問題 ふたたび」:

去る7月の産地情報で、「自国農業の保護のためウクライナ産穀物の輸入を規制している中東欧5カ国が、欧州連合（EU）の農水相理事会で、来る9月15日を期限としている輸入規制を少なくとも年末まで延長するように求めた」という内容を示した。

この問題についての結論が出た。その中身は、ウクライナ産の穀物輸入規制をめぐり、欧州連合（EU）の行政機関にあたる欧州委員会が15日に規制を延長しないと発表したもの。これを受けて、中東欧諸国で懸念が広がっている。ポーランドなど3カ国は、安価なウクライナ産穀物の流入で農家が打撃を受けるとして、独自で規制を続けると表明した。ウクライナと近隣の中東欧諸国との火種になる可能性がある。

前回と重複するが経緯を再度述べる。規制の対象だったのは、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ブルガリアの5カ国。昨年、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で黒海が一時封鎖され、EUは、ウクライナ支援のため中東欧諸国を通じた穀物輸出ルートを設定した。しかし中東欧諸国にウクライナ産穀物が大量流入して穀物価格が急落し、農家が反発。欧州委は5カ国の求めに応じ、今年5月に小麦やトウモロコシなど4品目についてウクライナからの輸入を禁止する規制を導入し、9月15日まで延長した。代わりに5カ国は、アフリカなど第三国に輸出する場合に限って「国内通過」を認めることで合意していた。今回の欧州委の決定を受けて、ウクライナは中東欧への穀物流入の急増を避ける措置を実施するという。その一方で、規制延長を求めてきたポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自に輸入禁止措置をとると発表した。メディアによると、ハンガリーは対象を野菜や肉製品も含め24品目に広げる。3カ国とも輸出のための「国内通過」は引き続き認めるという。

とはいうものの、EUは一元的に通商政策を決めることになっているため、加盟国が一方的な輸入規制を独自に導入すればEUのルールに反するおそれがある。それでも各国が神経をとがらせるのは農家の反発が根強いからだ。

来月、総選挙を控えるポーランドでは、農家は政権与党の支持基盤でウクライナ産穀物の流入増への警戒が強い。ポーランドのモラエビツキ首相は、最近ウクライナへの武器供与停止まで言及しているほどだ。ゼレンスキー大統領が国連総会の演説で「彼らはモスクワの役者のための舞台設置を手助けしている」と発言。名指しはしなかったが、ポーランドを念頭にしたことは明らかだった。その前に、ポーランド側の発言として、「ウクライナは溺れゆく人のように、何にでもしがみつく。非常に危険だ」と報道陣に述べた。まさに感情むき出しの泥仕合の様相だ。

ゼレンスキー大統領は、「(近隣諸国の)決定がEU法に違反していれば、我々は理性的な対応をとる」と明らかにした。この穀物問題はウクライナのEU加盟にも影を落とす。加盟交渉は今後本格化するが、実現すれば市場に安価なウクライナ産穀物がさらに大量に流入しかねない。ポーランドのテルス農相は、規制などの措置がなければ「ポーランドは加盟に合意しないだろう」と話している。今のところ、ポーランドは軍事面を含め支援に熱心だが、前述したように路線変更もあり得る。要するに穀物問題が連携の障害になるおそれは十分ある。

ウクライナ支援も大事だが、内政問題（選挙を含めた政治、経済問題）も疎かにできない。ウクライナやロシアと地続きであるがゆえに、欧州のどの国も停戦への道筋を模索しようとしていると思うのだが、なかなかそれを簡単に許してくれない勢力がいる。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の8月末の在庫数量は32,700m³程度と、先月末に比べわずかであるが700m³ほど増えた(直近の在庫量は約31,000m³)。因みに8月の日本全国への製品入荷量は約16.9万m³。2023年5月には約15.6万m³、6月約15.0万m³、7月は約14.0万m³だったので、少しずつ増えてきた印象だ。だが、前年比では約43%減。

構造用集成材やラミナ製品の第4四半期契約分の交渉は、まだ始まっていないときく。内地挽き米松製材工場火災が欧州材製品にどのような影響を及ぼすのか、先月の産地情報でその動向に注目したいと述べた。現状いえることは、その代替需要は国内集成材メーカーに集中している。ただ、その国内メーカーもラミナの仕入れを抑制してきただけに、急激なフル生産は難しいとみる向きが多い。さらにこの引き合いの増加には仮需も混在しているとみられるので、ウッドショックの経験も踏まえ、メーカーとしては実需ベースの引き合いを慎重に見極めたいとの姿勢がある。工場火災の影響は、操業停止期間が1年ほどであれば、製品在庫や需要環境を考えると大問題には至らないとみられていた。だが、受注制限の発表後、市場が騒がしくなった。仮需が必ず混在している。第4四半期の交渉だが、集成材、ラミナを含めその交渉のカギは国内集成材メーカーにあり、その舵取りが注目される。

羽柄製品であるWW間柱の9/10月積み交渉は概ねまとまったようだ。既に産地側からは底値だとの声が1年ほど続いていたが、対ユーロの円安が進行する環境下において、日本側は値下げを求め、結果的に今回も

産地側は、価格を少し下げ決着した。欧州域内だけでなく、米国や中国、北アフリカ、中東など、欧州シッパーの主要マーケットが軒並み不振に陥っており、それに比べれば日本市場は「マシ」だという考え方が定着しつつある。それが「底値を唱えて1年近くというのに・・・」につながっているとみられる。入荷量の減少により、夏秋の需要環境に変化がみられれば（良化すれば）、今回の引き合いは増加すると考えていたが、需要は沈滞気味。産地価格はシッパーの言葉を借りれば、今回こそが採算分岐のレベルにあるという。だが、日本以外の市場に回復する兆候があるのかというと、それはまだみえない。何度も言及しているが、WW間柱のコスト、及び品質面における良さは市場でも理解されているが、代替品への評価も徐々に変わっており、またそれが市場に浸透しつつある。

北米関係

AA) トピックス（「森林火災からみる地球温暖化」）：

乾燥と高温の時期がそろそろ終わりかけている北米では、森林火災のシーズンが去ったとの見方がある。それにしても、最近とみに森林火災があちこちで発生している。北米だけでなくロシアでも欧州各地でも・・・。

驚いたのが、ハワイ・マウイ島での8月の山火事。この被害について、特に死者数や行方不明者数がどれだけ増えるか、おぞましく思っていたが、死者数は当初発表の115人から97人、行方不明者は3000人以上とされていたところから31人まで減った。DNA検査などを進めた結果だという。各種報道されているので詳述しないが、島西部の歴史的な街ラハイナを中心に2000以上の建物が被害を受けた。火災の被害で島の主力産業の観光業が大きな打撃を受けているという。

被害の拡大した背景には複合的要因が絡んでいる。

まずは強風。最初に起こった出火はすぐに消し止められた。マウイ郡当局も100%鎮火と発表。だが今度は、街の山側で火災が見つかり、消防隊が消火を試みたが鎮圧できずに延焼したという。そして、火は風下にあたる海側の市街地に広がる。メディア報道でもあったが、ハワイ州のグリーン知事は最高で時速約80マイル（秒速約36メートル）に達した風速が「信じられないほど強烈で危険な状況を生み出した」と話していた。それより自然災害を住民に知らせる警報システムのサイレンが鳴らなかったことが問題だった。住民らの多くは個々に避難を判断するしかなかった。

ラハイナとはどういう街なのか。かつてサトウキビのプランテーションで栄えたという。今、街周辺は耕作放棄地となって、腰ほどの高さの乾いた草地が広がっていた斜面が多いという。マウイ郡の報告書によると、サトウキビ畑だった放棄地に燃えやすいイネ科の外来種が侵入していた。これらの種は火災で燃えても、跡地にすぐ生えてきて、在来種より早く育って生息域を広げ、さらに燃えやすい草地となるらしい。電力会社の対策不足は直截的原因ではないものの、被害の拡大を呼んだと当局から指摘され、損害賠償請求で提訴されている。郡のインフラや歴史的建造物など公共財産を毀損したとの観点からだ。火災が発生しやすくと警告していたにも拘わらず、電気を止めず、また送電網の保守を怠ってシステム障害が発生した。それが大規模な火災の発生につながったという・・・。

初めて知ったが、ラハイナ周辺では 2018 年にも比較的大きな火災が発生したという。これを受けて当局は減災計画を発表した。その中身は「過去 30 年間で早魃が増加した。気候変動によって早魃の頻度と強さが増すと予想され、山火事のリスクが高まる」と指摘したものだ。さらに、複数の石油大手に対する訴訟を起こし、地球温暖化につながることを知りながら、温室効果ガスの排出量を増加させたなどと主張し、気候変動に伴って郡内での山火事が頻発するようになったと訴えている。

世界で森林火災の質が悪化している。米国のシンクタンク「世界資源研究所」(WRI=World Resources Institute=、本部ワシントン)は、持続可能な未来を創造するために環境と社会の問題に取り組む独立した非営利のグローバル研究機関だが、その報告書を見た。山火事により年間 800 万ヘクタール以上の森林が焼失している。なんと東京都の約 40 倍の面積。20 年前と比べ 2 倍近くに広がっており、火災を悪化させる原因が地球温暖化だと指摘している。

今年は、前述したマウイ島の火災のほか、カナダやギリシャ、ポルトガル、チリなど各地で大規模な山火事が相次ぐ。焼失面積は大きく増えている。悪化につながる要因は地球温暖化。森林火災の発火の直接の原因は落雷や火の不始末などさまざま。ただ、高温と乾燥した気候だと自然に鎮火しにくく、燃え広がりやすくなる。

影響を特に受けているのがシベリアやカナダ、北欧などの森林(北方林)。過去 20 年間の山火事の大半を占めるといふ。乾燥すると燃えやすい針葉樹のトウヒ(いわゆるスプルース系の樹種)が多い。一般に針葉樹は広葉樹に比べ燃えやすい。平べったくいえば、細胞に多くの空気と樹脂を含むためだ。常識的にはそうだが、オーストラリアや米カリフォルニア州で大規模な火災が起きるなど、北方林に比べて燃えにくいとされてきた地域でも山火事が増えている。

日本では山火事の発生件数自体は増えていない。気候が比較的湿潤であることが背景にあるとみられる。ただ、住民への避難勧告などが発令された大規模な森林火災は、2010 年代は 4 件だったが、20 年代はすでに 4 件発生。「温暖化が深刻になれば、日本も海外と同じように火災が増えるかもしれない」と指摘する学者がいる。焼失した森林の再生には百年単位でかかり、動植物への被害も大きい。「起きてしまっただけでは対処が難しい。火災が起こりやすくなるおそれがあることを理解し、注意しておくことが大事だ」と話す。人の命や暮らしを襲う大きな山火事が世界中で起こっている。専門家らは地球温暖化による高温と乾燥が影響していると指摘。化石燃料を燃やし、二酸化炭素を排出し続けてきたツケは大きい。

焼き畑農業をみるまでもなく、山火事の適度な発生は、枯れ葉などが燃えて新たな種子の発芽を促すなど生態系の維持にも一役買ってきたケースもある(灰が肥料になったり)。ただ、気候によっては、自然鎮火せずに燃え広がってしまう。先に述べたように自然鎮火しない温暖化を背景にした高温や乾燥が火災を大きくする状況を作ってしまう。既に気候変動が山火事の規模を拡大し、深刻化させていることは間違いないと証明されている(ようだ)。

大火災が地球温暖化を進める悪循環になっている。大規模な山火事の影響は地球規模で広がる。さらなる温暖化を招く悪循環が起きたり、健康被害を招いたりする。

森林は温暖化の原因となる大気中に排出された CO₂を吸収し、貯蔵する機能を持つ。しかし、火災が起きれば CO₂は再び大気中に放出される。山火事が温暖化を悪化させ、さらなる火災を呼ぶ。この悪循環によって「加速度的に温暖化が進む」と警鐘を鳴らす学者は多い。ロシアのシベリアでは、火災で永久凍土が

解け、温室効果がCO₂の30倍近くもあるメタンガスが発生している。さらに、健康や生活にも影響が出かねない。煙は大気汚染の原因となる。火災のリスクが上がれば、火災保険にも影響するだろう。山火事の頻発する米カリフォルニア州などでは、一部の大手保険会社が州内での新規契約の引き受けを停止しているという。他の保険会社では、保険料を引き上げるところも出ているという。

自然の焼失は環境だけでなく、共生する人類を含めた動植物たちにも大きな被害を及ぼす。経済損失だけにとどまらない「資産」を奪ってしまう。地球温暖化を防ぐためのインセンティブ（カーボンクレジットなど）も必要だが、「地球に生かされているものたち」が義務として気候変動の及ぼす地球温暖化の仕組みを学び、それへの対策をひとりひとりが考えていくことが求められる。人類の欲望は限りない。果たして、何かを犠牲にして何かを手に入れることが幸福につながるのだろうか。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の9月積み輸出価格（FAS ベース）は、尺上は前月と同値、尺下は前月比で10ドル安となった模様だ。9月に入り為替相場は前回時より円安に進んでいるので、単純に考えると輸入コスト増となる。先月の産地情報で述べたように、現地製材工場向け丸太との値差が拡大していったことで、尺上が値上げとなったが、9月積みもその流れを引いたものと考えられる。逆に尺下は在庫比率が高まったため、小幅安となった。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格は、先月と同じで横ばい。カナダではいまだに気温こそ高いものの、乾燥が収まってきたことで山火事の季節は終わったとみる向きがある。ただ、国内の合板メーカーは減産を継続しているため、原木の不足感はなく、積極的に原木を確保しようとする意欲はみられない。それも影響して価格の据え置きが比較的長く続いている。

2) 製品関係 :

内地挽き米松製材メーカーの工場火災による受注制限を受け、輸入米松製品の引き合いが増加している。ちょうど第4四半期積みの産地交渉が始まったタイミングと重なり、概ね完売になったとの話をきいた。操業再開の時期にもよるが、当面は北米シッパーにとって、激減した供給シェアを取り戻す契機になると考える。米松以外の代替品として、国産材や欧州材、ロシア材などが用途別で使用されてきた。現に仮需がどうか分からないが、これら商品への引き合いが増えてきたという。先月の産地情報で、「全般的に市中在庫が減っているものの、先行き需要の不透明感から、買い控えが起こっていた木材業界が、この火災をきっかけに転換する可能性がある」と書いた。今、まさにそれが起こりつつある。

ウッドショックとその後の「試練」（ロシアのウクライナ侵攻直後、ウッドショックの再来を警戒し仕入れを増やした結果の在庫過多）を経験した木材業界において、痛手を負った商社・流通業者は、仕入れも在庫もぎりぎりまで絞ってきた。かように余裕をなくした業界は、機会損失に直面しやすい。経験上、この業界は幾度も同じことを繰り返している。予期しないことが起こると、「歴史に学ばなきゃね」と反省する。何も木材業界だけの話ではないと思うが・・・。「羹に懲りて膾を吹く」の言葉を、自戒を込めて心に刻んで置きたい。

3) 米国の住宅着工 :

米国の8月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で128万3000戸。これは前月比11.3%減、前年同月比14.8%減。2020年6月に120万戸を割り込んで以来の低水準。着工件数の内訳は、戸建て住宅が94万1000戸、5戸以上の集合住宅が33万4000戸。戸建て住宅は3カ月連続で90万戸を超える一方で、集合住宅が大幅に減少した。先行指標である建築許可件数は、中古住宅の在庫が枯渇していることもあり増加している。年率154万3000戸。前月比6.91%増、前年同月比2.7%減。内訳は、戸建てが94万9000戸、集合住宅が53万5000戸。許可件数が着工件数を上回ったので、未着工件数は28万2000戸で前月比1万5000戸減。

住宅ローン金利は、6%台前半まで下落していた6月下旬から上昇傾向に入り、8月の終わりには7%を超えている。連邦準備制度理事会（FRB）は先日、インフレがピーク時に比べれば落ち着いてきたため、政策金利の据え置きを決めた。だが、インフレの再燃への警戒感は強く、年内にあと1回利上げがあること、及び来年末まで5%を超える政策金利が続くとの見通しも発表（政策金利は22年ぶりの高水準となる5.25～5.50%を維持）、金融引き締めを長期化を示唆している。インフレ再燃の懸念要因のひとつは、エネルギー価格の高騰。一時1バレル70ドルを割り込んでいた原油価格は、足元では90ドルを突破し、100ドル超えをうかがっている。輸送・燃料費の上昇は、さまざまな商品やサービス価格を押し上げる。これらを総合すると、今後住宅ローン金利が今後さらに上昇する可能性は十分ある。長期金利が低下するまで住宅購入を先延ばしする購入者が増えていることもあり、住宅ローン金利の上昇が建設業者の景況感と消費者需要に打撃を与えていると指摘するエコノミストもいる。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品	31,385	欧州製品	59,391	ロシアその他	75,637m3	計	166,413m3
2月27日現在	:	米加製品	30,512	欧州製品	57,207	ロシアその他	73,915m3	計	161,634m3
3月30日現在	:	米加製品	26,361	欧州製品	47,121	ロシアその他	75,588m3	計	149,070m3
4月27日現在	:	米加製品	27,317	欧州製品	40,284	ロシアその他	67,733m3	計	135,334m3
5月30日現在	:	米加製品	27,147	欧州製品	38,584	ロシアその他	64,248m3	計	129,979m3
6月29日現在	:	米加製品	27,717	欧州製品	37,567	ロシアその他	58,287m3	計	123,571m3
7月28日現在	:	米加製品	26,303	欧州製品	32,019	ロシアその他	58,950m3	計	117,272m3
8月30日現在	:	米加製品	28,216	欧州製品	32,414	ロシアその他	57,972m3	計	118,602m3

2023年9月28日現在 :

米加製品 30,362m3 欧州製品 30,696m3 ロシアその他（含む中国）58,076m3 計 119,134m3

前月比532m3の増。米加製品2,146m3増、欧州製品1,718m3減、ロシアその他104m3の増。

住宅概況：

2023年7月の新設住宅着工戸数は68,151戸（前年同月比6.7%減）で2カ月連続の前年同月割れ。貸家は回復するも、持ち家、分譲が低迷した。持ち家は20カ月連続、分譲は戸建てが9カ月連続と減少傾向が止まらない。いずれも首都圏の不振が目立っている。7月実績を受けての季節調整済み年率換算値は778,000戸（前月比4.1%減）となっている。

* 2023年8月の新設住宅着工戸数の速報値は70,399戸で、前年比9.4%減。3カ月連続の減少。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>